

令和 8年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P59	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17
1 事業の概要 小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。 また、本調査データを分析し、学力向上に効果的な活用を明らかにする。 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和8年度調査分) 107,092千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和9年度調査準備分等) 40,958千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県学力・学習状況調査 ア 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約28万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査 イ 実施内容 (7) 令和8年度実施分 調査運営、採点・集計・調査結果の返却等 (4) 令和9年度準備分等 調査資料の作成、調査に向けた問題作成・搭載、有識者会議の実施 なお、採点・集計・調査結果の返却等は令和9年度に行う。 【債務負担行為の設定:限度額118,755千円】 (2) 事業計画 埼玉県学力・学習状況調査 令和6年度～ 全面CBT(Computer Based Testing)での実施 (3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 【活動指標(アウトプット)】 県内の公立小・中学校等で調査を実施し、調査結果を提供 【成果指標(アウトカム)】 調査結果データを分析、活用し、指導に活かしている学校の割合の増加					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	148,050							148,050	△25,480
前年額	173,530							173,530	

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和8年度調査分）	予算額	107,092千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	107,092	△23,918	
合計	107,092	△23,918	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	107,092	△23,918	埼玉県学力・学習状況調査（令和8年度調査分）
合計	107,092	△23,918	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和9年度調査準備分等）	予算額	40,958千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,958	△1,562	
合計	40,958	△1,562	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和9年度調査準備分等）	予算額	40,958千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	211	△331	問題検討委員会 1,600円×4人×5教科×4回 有識者への意見聴取 13,800円×3人×2回
旅費	256	△30	問題検討委員会 1,600円×8人×5教科×4回
委託料	40,491	△1,201	埼玉県学力・学習状況調査（令和9年度調査準備分等）
合計	40,958	△1,562	